



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 サイボー株式会社

コード番号 3123 URL <http://www.saibo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯塚 剛司

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 藤井 孝男

TEL 048-267-5151

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	6,337	△9.9	950	△16.8	1,052	△3.2	582	61.1
24年3月期第3四半期	7,033	6.7	1,142	△0.7	1,086	1.3	361	△22.2

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 694百万円 (35.7%) 24年3月期第3四半期 511百万円 (265.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第3四半期	43.64	—
24年3月期第3四半期	26.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	26,335	14,453	47.4
24年3月期	27,088	13,943	44.4

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 12,492百万円 24年3月期 12,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
25年3月期	—	7.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	9,030	△2.1	1,420	△6.3	1,395	△9.5	769	40.8	57.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	14,000,000 株	24年3月期	14,000,000 株
25年3月期3Q	648,240 株	24年3月期	648,240 株
25年3月期3Q	13,351,760 株	24年3月期3Q	13,640,538 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が引き続き下支えしているものの、欧州の財政金融不安の長期化や米国の経済回復の遅れ、新興市場を牽引してきた中国でも成長に陰りが出るなど海外経済の減速懸念が続いており、国内景気は、為替や株価の大幅な変動などにより依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループにおける事業環境は、原糸販売の主な市場である北陸地区の業績不振や百貨店販売の不振の影響などを受けて、引き続き厳しい状況となりました。

このような厳しい環境下においても当社グループは、主力の繊維事業の営業戦略を見直して自社ブランド商品の小売事業の展開や、法人ユニフォームの拡販や、新しい機能を持つ原糸の開発などに注力して原糸販売を拡大するなど、通期の黒字化を図ってまいります。一方、収益の柱であります商業施設賃貸事業は、二つのショッピングセンターのさらなる集客力の強化を図り、事業収入の安定化につなげてまいります。

① 繊維事業

原糸販売は、長期化した円高により大手アパレルの織物生産の海外移転が進み、昨年4月以降生産が縮小していた北陸地区では期初こそ影響が軽微であったものの、昨年10月以降の生産シーズンになっても市況が回復せず販売量が伸びずに大幅な減収となりました。

アパレル関係は、震災からの復興ムードの影響などから、法人ユニフォーム、スポーツ関連商品、販促用のノベルティ商品など直需先の開拓を進めて売上は堅調に推移したものの、昨年あった百貨店関係からの大口受注が無く大幅な減収となりました。

カジュアル縫製品関係は、自社企画商品「ユミカツラ(桂由美)」ブランドを直接販売していく百貨店数が50店舗を超えて増加した効果が現れ、増収となりましたが、その他のOEM受注が落ち込み僅かな減収となりました。

刺繍レースを扱う栃木サイボー(株)は、刺繍レースファッションの活発化による自社企画商品の販売が増えて増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は27億34百万円(前年同期比12.5%減)となり、営業損益は31百万円悪化して9百万円の損失となりました。

② 商業施設賃貸事業

「イオンモール川口前川(旧称 川口キャラ)」は、近隣大型商業施設に比べ「回遊型ショッピング」ができ専門店のブランド力などがお客様に高く評価され、「イオンモール川口(旧称 川口グリーンシティ)」は、開設から28年経つものの地元近隣のお客様を中心に利便性が評価されるなど、二つの大型商業施設の商業施設賃貸事業は、引き続き安定した収益基盤を維持しております。

この結果、商業施設賃貸事業の売上高は17億18百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は8億5百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

③ ゴルフ練習場事業

埼玉興業(株)の「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、引き続き子供ゴルフ教室の人気に見られるように若年層の入場者は増加傾向にあるものの、近隣の同業他社のリニューアルオープンの影響などから、全体の入場者、売上高ともに前年に比べて減少いたしました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は7億15百万円(前年同期比11.1%減)、営業利益は75百万円(前年同期比52.5%減)となりました。

④ その他の事業

その他の事業においては、埼玉興業(株)の自動車教習所事業は、少子化・免許離れによる入校生の減少が響き、減収となりました。

神根サイボー(株)のインテリア施工事業は、一般先の工事受注は増加いたしました。前年増えた震災関連工事の受注が無くなり、大幅な減収となりました。

当社のギフト事業部営業課の慶弔ギフト品販売は、長引くデフレ経済を背景に消費者の生活防衛意識が続く中、施行規模の小口化や家族葬が増えて僅かな減収となりました。ディアグリーン課の緑化事業も同様の背景から、主力の観葉植物のレンタル事業が伸び悩み、減収となりました。

自動車板金塗装修理事業は、トヨタ生産方式の生産性向上や自社見積もり件数の増加により僅かな増収となりました。

この結果、その他の事業の売上高は11億69百万円(前年同期比14.9%減)、営業利益は89百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は、63億37百万円(前年同期比9.9%減)、営業利益は9億50百万円(前年同期比16.8%減)、経常利益は10億52百万円(前年同期比3.2%減)、四半期純利益は投資有価証券評価損が無くなるなど、5億82百万円(前年同期比61.1%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

総資産は、現金及び預金やたな卸資産が増加した一方、償還による有価証券の減少や有形固定資産の減価償却が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ7億52百万円減少して263億35百万円となりました。

負債は、未払法人税等、長期預り保証金が減少したことや長期借入金の定期返済等により、前連結会計年度末に比べ12億63百万円減少して118億82百万円となりました。純資産は、配当金の支払いによる減少があったものの、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ5億10百万円増加して144億53百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億17百万円増加して30億20百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ10億39百万円減少して1億47百万円となりました。これは主に法人税等の支払額の増加等によるものであります。

投資活動により得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ10億28百万円増加して4億60百万円となりました。これは主に有価証券の期日償還による収入、投資有価証券の売却による収入が、取得による支出を上回ったこと等によるものであります。

財務活動により支出した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ2億5百万円減少して3億91百万円となりました。これは主に短期借入金の正味の返済による支出が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月17日の決算短信で発表いたしました、連結業績予想から変更は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,281,084	3,475,303
受取手形及び売掛金	969,104	881,701
有価証券	759,756	178,479
商品及び製品	530,377	660,358
仕掛品	14,931	19,112
原材料及び貯蔵品	48,580	45,466
その他	450,607	458,608
貸倒引当金	△757	△750
流動資産合計	6,053,687	5,718,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,885,293	10,503,568
土地	5,352,553	5,343,808
その他(純額)	77,301	58,673
有形固定資産合計	16,315,149	15,906,050
無形固定資産	98,547	53,041
投資その他の資産		
投資有価証券	4,145,344	4,311,943
その他	503,828	373,865
貸倒引当金	△28,129	△27,686
投資その他の資産合計	4,621,043	4,658,122
固定資産合計	21,034,739	20,617,214
資産合計	27,088,426	26,335,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	457,670	502,177
1年内返済予定の長期借入金	210,000	210,000
未払法人税等	594,440	8,520
賞与引当金	76,157	32,913
役員賞与引当金	6,200	4,387
その他	1,556,453	1,572,665
流動負債合計	2,900,921	2,330,664
固定負債		
長期借入金	1,015,000	857,500
退職給付引当金	200,375	201,547
役員退職慰労引当金	185,315	173,747
長期預り保証金	8,417,894	7,962,920
その他	425,724	355,708
固定負債合計	10,244,310	9,551,423
負債合計	13,145,231	11,882,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	861,395	861,395
利益剰余金	10,076,699	10,477,488
自己株式	△359,818	△359,818
株主資本合計	11,980,276	12,381,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,763	139,250
繰延ヘッジ損益	△32,762	△28,135
その他の包括利益累計額合計	57,001	111,114
新株予約権	25,495	26,489
少数株主持分	1,880,422	1,934,737
純資産合計	13,943,195	14,453,406
負債純資産合計	27,088,426	26,335,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,033,170	6,337,241
売上原価	4,783,309	4,261,526
売上総利益	2,249,860	2,075,714
販売費及び一般管理費	1,107,850	1,125,417
営業利益	1,142,010	950,296
営業外収益		
受取利息	14,700	18,661
受取配当金	39,897	44,613
持分法による投資利益	—	26,712
有価証券運用益	—	63,381
その他	52,923	34,787
営業外収益合計	107,521	188,155
営業外費用		
支払利息	82,009	72,323
有価証券運用損	35,744	—
持分法による投資損失	38,313	—
その他	6,997	13,985
営業外費用合計	163,064	86,308
経常利益	1,086,466	1,052,144
特別利益		
固定資産売却益	48,484	15,255
投資有価証券売却益	—	5,585
特別利益合計	48,484	20,840
特別損失		
投資有価証券評価損	327,643	—
投資有価証券売却損	—	51,550
特別損失合計	327,643	51,550
税金等調整前四半期純利益	807,307	1,021,434
法人税、住民税及び事業税	496,333	184,981
法人税等調整額	△92,609	195,497
法人税等合計	403,723	380,478
少数株主損益調整前四半期純利益	403,584	640,955
少数株主利益	41,975	58,317
四半期純利益	361,608	582,638

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	403,584	640,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,787	42,102
繰延ヘッジ損益	482	4,626
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,223	6,473
その他の包括利益合計	108,046	53,202
四半期包括利益	511,630	694,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471,177	636,751
少数株主に係る四半期包括利益	40,452	57,406

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	807,307	1,021,434
減価償却費	598,026	549,973
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,834	△450
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,943	△43,244
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,550	△1,812
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△36,132	1,171
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,978	△11,568
受取利息及び受取配当金	△54,597	△63,275
支払利息	82,009	72,323
持分法による投資損益(△は益)	38,313	△26,712
有価証券運用損益(△は益)	35,744	△63,381
投資有価証券売却損益(△は益)	—	45,964
投資有価証券評価損益(△は益)	327,643	—
売上債権の増減額(△は増加)	△13,623	87,403
たな卸資産の増減額(△は増加)	△78,399	△131,046
仕入債務の増減額(△は減少)	19,039	44,507
預り保証金の増減額(△は減少)	△438,310	△454,974
その他	110,225	57,464
小計	1,334,896	1,083,779
利息及び配当金の受取額	63,041	71,602
利息の支払額	△81,492	△71,806
法人税等の支払額	△129,494	△935,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,186,952	147,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△30,000
有価証券の売却による収入	—	720,000
有形固定資産の取得による支出	△401,661	△103,916
有形固定資産の売却による収入	96,827	24,200
投資有価証券の取得による支出	△292,399	△1,090,890
投資有価証券の売却による収入	—	918,930
定期預金の増減額(△は増加)	31,296	23,372
貸付けによる支出	△20,500	△17,000
貸付金の回収による収入	14,500	15,000
その他	4,316	1,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567,620	460,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	950,000
短期借入金の返済による支出	△650,000	△950,000
長期借入金の返済による支出	△157,500	△157,500
配当金の支払額	△186,064	△181,850
少数株主への配当金の支払額	△6,184	△3,092
その他	△47,077	△48,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△596,825	△391,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,506	217,590
現金及び現金同等物の期首残高	2,622,678	2,802,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,645,184	3,020,122

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他の事業 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	繊維事業 (千円)	商業施設 賃貸事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	3,123,664	1,731,259	804,661	5,659,585	1,373,584	7,033,170	—	7,033,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,300	192,873	—	199,173	138,325	337,499	△337,499	—
計	3,129,964	1,924,133	804,661	5,858,759	1,511,910	7,370,670	△337,499	7,033,170
セグメント利益	22,378	860,490	157,794	1,040,663	107,267	1,147,930	△5,920	1,142,010

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習所事業、ギフト事業、自動車板金塗装修理事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他の事業 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	繊維事業 (千円)	商業施設 賃貸事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	2,734,613	1,718,175	715,185	5,167,975	1,169,265	6,337,241	—	6,337,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,300	192,873	—	199,173	156,032	355,206	△355,206	—
計	2,740,913	1,911,049	715,185	5,367,148	1,325,298	6,692,447	△355,206	6,337,241
セグメント利益 又は損失(△)	△9,498	805,718	75,013	871,234	89,198	960,433	△10,136	950,296

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習所事業、ギフト事業、自動車板金塗装修理事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。